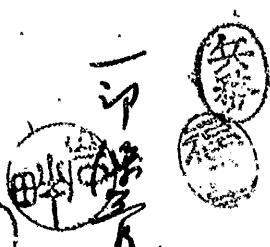


4880

十月四日

第一號 第五



印備

東防參第五三號



警保科發行處

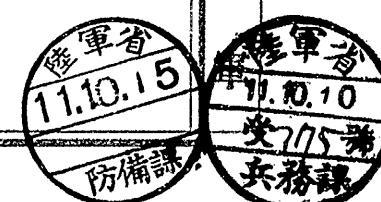
陸

第一師管内空中寫眞撮影頒布禁止箇所並條件
一覽表等ニ關シ「取締打合會」席上質議應答
セル事項送付ノ件通牒

昭和十一年十月八日 東部防衛參謀長 安井藤

陸軍省副官寺 倉正三

首題ノ書類別冊ノ通送付ス



日本郵便規格B-5

説明ターゲット

次の原稿

不鮮明

0888~0913

3年11月26日

主務者又は

撮影立会者 加部東保夫



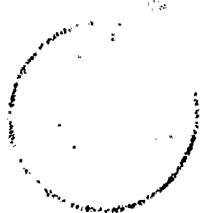
8880



第一關管内空中寫眞撮影頒布禁止箇所並條件一覽表等
ニ關シ「取締打合會」席上質議應答セル事項

昭和十一年十月五日

東部防衛司令部



質問又ハ意見	回答又ハ意見
一、表其二ノ表示箇所ハ海軍其他 ノ官廳ノモノヲモ加ヘ更ニ追加 スルヲ要セスヤ	1. 一應本表ニ基キ取締ヲ實施ノ上 具體的意見アラハ夫々提出相成 度
二、横濱港及東京港ノ限界如何	2. 防衛司令部トシテハ右具體的意 見ノ外海軍、資源局等トモ連絡 ノ上更ニ研究ヲ進メ要スレハ追 加ス
三、表其一ノ「適用」ヲ表其二ニ モ及ホスノ要アリト思料ス如何	ノ責害ヲ避ケ得レハ足ルヲ以テ狹 義ノモノト解サレ度 バ實際問題トシテ必要ノ場合アル ヘシ 2. 右ノ場合ハ特ニ公文ノ交換ヲナ ス如ク致シ度

四、「撮影禁止」ヲ嚴密ニ實施ス ハ事務上種々困難ナル場合ヲ 生スヘシ如何	ノ實務ヲ執ル上ニ於テハ撮影後直 ニ原版上ニ於テ抹殺スル事ヲモ 撮影ヲ禁止セルト同一ニ解シテ	目的ヲ達成サレ度
五、既撮影ノ寫真ハ如何ニ處理ス	禁止ノ目的ニ鑑シ實害ナキ如ク 適宜處置セラレ度	
六、東京市ハ新市域ヲ含ムヤ 然リ		
七、公共ノ意義如何 特ニ個人所有ノ土地測量ノ如 キハ如何ニ取扱フヤ	公共的性質ヲ有スルモノハ總て 公共トシテ扱ハレ度	
八、業者等ニ豫メ告示スル禁止箇 所條件ノ限界ハ勉メテ詳細ニ 可ナリ	原則ノミヲ示スコトトナリアリ 全部ヲ示スコトハ秘密保持上不	

實施シタシ其程度如何

2. 然レトモ某程度返示シテ可ナル
箇所モノルヤニ思料セラルルヲ
以テ更ニ研究ノ上追テ回答ス

九、本禁止ノ徹底之期スル爲防衛
司令部ヨリ關係業者特ニ新聞通
信社等ヲ集メ直接説明スルト共
ニ要スレハ意見ヲ徵スル如クセ
テレ度

1. 業者ニ對スル内示ハ取締實行機
關ニ於テ直接ナサレ度
(陸審ノ條文參照)
2. 萬一特別ノモノニ付直接防衛司
令部カ發言ヲ要スル場合ノコト
ハ其都度ノ協議ニ依リ度

十、斜寫眞ノ梯尺ヲ二千分一ヨリ
大ナラシムル爲ノ高度ハ五百米
ヨリ更ニ低空ニシテ時トシテ署
シク低空トチスノ止ムナキ場合
アラン、然れどキハ都市ノ上空
ニ於テル航空上ノ高度制限(故)

1. 不取敢本表條件ニ依リ取締ヲ實
施サレ度
2. 一枚ノ地域制限方式ニ就テハ研
究ス

註

下飛校中濱少佐ハ斯カル方式

隙アル場合確實ニ市外ニ逃シ得ル高度トシ通牒ニ於テハ最低二

百米トナシアリニ抵觸スルコトトナル

ヲ定ムルコトハ技術上極メテ
因難ナラント述ヘアリ

依テ一枚ノ撮影地域ヲ制限スル
ヨトニ依リ梯尺ヲ尙小ナラシム
ル如キ方式ヲモ定メテレ度

十一、本質的ニ取締ノ徹底ヲ期ス
ル爲各官廳ノ準備完了ヲ機トシ
新聞等ヲ以テ一般官民ニ發表シ
一般ノ通念トナスヲ可トセスヤ

、防衛司令部トシテハ目下其考ナ
シ
、法ニ依ルニアラサルヲ以テ關係
者ノミニ理解セシメ指導ヲ適切
ナラシムルヨトニ依リ目的ヲ達
成スル如ク致シ度

十二、取締實施ノ爲必要ナル教育
ヲ行フノ要ナキヤ又教育資料ヲ

、教育資料ハ一組約七〇箇ニテ作
製シ得ルヲ以テ組數ヲ申出ツレ

整備シ得サルヤ

ハ配布シ得（下飛校）

2 教育實施ニ就テモ希望ニ應シ得
ヘシ（下飛校）

3 人ニ就テハ防衛司令部取締メ等
ニ任ス（防衛司令部）

0894



第一

第一師管内空中寫真撮影頒布禁止箇所並條件一覽表等
ニ關シ「取締打合會」席上質議應答セル事項

昭和十一年十月五日

陸軍總參謀部

質問又ハ意見	回答又ハ意見
一、表其二ノ表示箇所ハ海軍其他 ノ官廳ノモノヲモ加ヘ更ニ追加 スルヲ要セスヤ	1. 一應本表ニ基キ取締ヲ實施ノ上 具體的意見アラハ夫々提出相成 度 2. 防衛司令部トシテハ右具體的意 見ノ外海軍、資源局等トモ連絡 ノ上更ニ研究ヲ進メ要スレハ追 加ス
二、横濱港及東京港ノ限界如何	1. 實害ヲ避ケ得レハ足ルヲ以テ狹 義ノモノト解サレ度
三、表其一ノ「適用」ヲ表其二ニ モ及ホスノ要アリト思料ス如何	1. 實際問題トシテ必要ノ場合アル ヘシ 2. 右ノ場合ハ特ニ公文ノ交換ヲナ ス如ク致シ度

四、「撮影禁止」ヲ嚴密ニ實施スルハ、事務上極々困難ナル場合ヲ生スベシ如何	ノ、實務ヲ執ル上ニ於テハ撮影後直ニ原版上ニ於テ抹殺スル事ヲモ撮影ヲ禁止セルト同一ニ解シテ目的ヲ達成サレ度
五、既撮影ノ寫真ハ如何ニ處理ス	禁止ノ目的ニ鑑シ實害ナキ如ク適宜處置セラレ度
六、東京市ハ新市域ヲ含ムヤ	然リ
七、公共ノ意義如何 特ニ個人所有ノ土地測量ノ如 何ニ取扱フヤ	公共的性質ヲ有スルモノハ總て公共トシテ扱ハレ度
八、業者等ニ譲メ告示スル禁止箇所條件ノ限界ハ勉メテ詳細ニ	ノ、原則ノミヲ示スコトトナリアリ全部ヲ示スコトハ秘密保持上不可ナリ

實施シタシ其程度如何

九、本禁止ノ徹底ヲ期スル爲防衛

司令部ヨリ關係業者特ニ新聞通

信社等集メ直接説明スルト共

ニ要スレハ意見ヲ徵スル如クセ

ラレ度

十、斜寫真ノ梯尺ヲ二千分一ヨリ

大ナラシムル爲ノ高度ハ五百米

ヨリ更ニ低空ニシテ時トシテ署

シク低空トナスノ止ムナキ場合

アラン、然ルトキハ都市ノ上空

於ケル航空上ノ高度制限（故

2. 然レトモ某程度迄示シテ可ナル
箇所心ノルヤニ思料セラルルヲ
以テ更ニ研究ノ上追テ回答ス

1. 業者ニ對スル内示ハ取締實行機

關ニ於テ直接ナサレ度

（陸審ノ條文參照）

2. 僑一特別ノモノニ付直接防衛司

令部カ發言ヲ要スル場合ノコト

ハ其都度ノ協議ニ依リ度

1. 不取敢本表條件ニ依リ取締ヲ實
施サレ度

2. 一枚ノ地域制限方式ニ就テハ研
究ス

下飛校中濱少佐ハ斯カル方式

障アル場合確實ニ市外ニ逃シ得ル高度トシ通牒ニ於テハ最低二百米トナシアリニ抵觸スルコトトナル

ヲ定ムルコトハ技術上極メテ因難ナラント述ヘアリ

依テ一枚ノ撮影地域ヲ制限スルコトニ依リ梯尺ヲ尙小ナラシムル如キ方式ヲモ定メラレ度

十一、本質的ニ取締ノ徹底ヲ期スル爲各官廳ノ準備完了ヲ機トシ新聞等ヲ以テ一般官民ニ發表シ一般ノ通念トナスヲ可トセスヤ

十二、取締實施ノ爲必要ナル教育ヲ行フノ要ナキヤ又教育資料ヲ

人防衛司令部トシテハ目下其考ナシ法ニ依ルニアラシムヲ以テ關係者ノミニ理解セシメ指導ヲ適切ナラシムルコトニ依リ目的ヲ達成スル如ク教シ度

人教育資料ハ一組約七〇枚ニテ作製シ得ルヲ以テ組數ヲ申出ツレ

整備シ得サルヤ

ハ配布シ得（下飛校）

2. 教育實施ニ就テモ希望ニ應シ得

ヘシ（下飛校）

3. 1. ニ就テハ防衛司令部取扱メ等
ニ任ス（防衛司令部）

0060



第一回、内空中寫眞撮影頒布禁止箇所並條件一覽表等
ニ關シ「取締打合會」席上質議應答セル事項

昭和十一年十月五日
東部防衛司令部

質問又ハ意見	回答又ハ意見
一、表其二ノ表示箇所ハ海軍其他 ノ官廳ノモノヲモ加ヘ更ニ追加 スルヲ要セスヤ	1. 一應本表ニ基キ取締ヲ實施ノ上 具體的意見アラバ夫々提出相成 度 2. 防衛司令部トシテハ右具體的意 見ノ外海軍、資源局等トモ連絡 ノ上更ニ研究ヲ進メ要スレハ追 加ス
二、横濱港及東京港ノ限界如何 モ及ホスノ要アリト思料ス如何	1. 實害ヲ避ケ得レハ足ルヲ以テ狹 義ノモノト解サレ度 2. 実際問題トシテ必要ノ場合アル ヘシ 3. 右ノ場合ハ特ニ公文ノ交換ヲナ ス如ク致シ度
三、表其一ノ「適用」ヲ表其二ニ モ及ホスノ要アリト思料ス如何	

<p>四、「撮影禁止」ヲ嚴密ニ實施ス ルハ事務上種々困難ナル場合ヲ 生ムベシ如何</p>	<p>ノ、實務ヲ執ル上ニ於テハ撮影後直 ニ原版上ニ於テ抹殺スル事ヲモ 撮影ヲ禁止セルト同一ニ解シテ 目的ヲ達成サレ度</p>
<p>五、既撮影ノ寫真ハ如何ニ處理ス ルヤ</p>	<p>禁止ノ目的ニ鑑シ實害ナキ如ク 適宜處置セラレ度</p>
<p>六、東京市ハ新市域ヲ含ムヤ</p>	<p>然リ</p>
<p>七、公共ノ意義如何 特三個人所有ノ土地測量ノ如 キ如何ニ取扱フヤ</p>	<p>公共的性質ヲ有スルモノハ總て 公共トシテ扱ハレ度</p>
<p>八、業者等ニ譲メ告示スル禁止箇 所條件ノ限界ハ勉メテ詳細ニ 可ナリ</p>	<p>ノ、原則ノミヲ示スコトナリアリ 全部ヲ示スコトハ秘密保持上不</p>

實施シタシ其程度如何

2. 然レトモ某程度返示シテ可ナル
箇所心ノルヤニ思料セラルルヲ
以テ更ニ研究ノ上追テ回答ス

九、本禁止ノ徹底ヲ期スル爲防衛

司令部ヨリ關係業者特ニ新聞通

信社等ヲ集メ直接説明スルト共

ニ要スレハ意見ヲ徵スル如クセ

ラレ度

1. 業者ニ對スル内示ハ取締實行機
關ニ於テ直接ナサレ度
(陸密ノ條文参照)

2. 萬一特別ノモノニ付直接防衛司
令部カ發言ヲ要スル場合ノコト
ハ其都度ノ協議ニ依リ度

1. 不取敢本表條件ニ依リ取締ヲ實
施サレ度

2. 一枚ノ地域制限方式ニ就テハ研
究ス

十、斜寫真ノ梯尺ヲ二千分一ヨリ
大ナラシムル爲ノ高度ハ五百米
ヨリ更ニ低空ニシテ時トシテ署
シク低空トオヌノ止ムナキ場合
アラン、然ルトキハ都市ノ上空
ニ於ケル航空上ノ高度制限(故

下飛校中演少佐ハ斯カル方式
註

隊アル場合確實ニ市外ニ逃シ得
ル高度トシ通牒ニ於テハ最低ニ

百米トナシアリニ抵觸スルコ
トトナル

依テ一枚ノ撮影地域ヲ制限スル
コトニ依リ梯尺ヲ尙小ナラシム
ル如キ方式ヲモ定メラレ度

十一、本質的ニ取締ノ徹底ヲ期ス
ル爲各官廳ノ準備完了ヲ機トシ
新聞等ヲ以テ一般官民ニ發表シ
一般ノ通念トナスヲ可トセスヤ

ヲ定ムルコトハ技術上極メテ
困難ナラント述ヘアリ

ノ防衛司令部トシテハ目下其考ナ
シ

2法ニ依ルニアラサルヲ以テ關係
者ノミニ理解セシメ指導ヲ適切
ナラシムルコトニ依リ目的ヲ達
成スル如ク致シ度

十二、取締實施ノ爲必要ナル教育
ヲ行フノ要ナキヤ又教育資料ヲ

ノ教育資料ハ一組約七〇纏ニテ作
製シ得ルヲ以テ組數ヲ申出ツレ

整備シ得サルヤ

ハ配布シ得（下飛校）

2. 教育實施ニ就テモ希望ニ應シ得

ヘシ（下飛校）

3. 1.ニ就テハ防衛司令部取扱メ等
ニ任ス（防衛司令部）

9060



第一師管内空中寫真撮影領布禁止箇所並條件一覽表等
ニ關シ「取締打合會」席上質議應答セル事項

昭和十一年十月五日

東部防衛司令部

質議又ハ意見	回答又ハ意見
一、表其二ノ表示箇所ハ海軍其他 ノ官廳ノモノヲモ加ヘ更ニ追加 スルヲ要セスヤ	ノ一應本表ニ基キ取締ヲ實施ノ上 具體的意見アラハ夫々提出相成 度
二、横濱港及東京港ノ限界如何	ノ防衛司令部トシテハ右具體的意 見ノ外海軍、資源局等トモ連絡 ノ上更ニ研究ヲ進メ要スレハ追 加ス
三、表其一ノ「適用」ヲ表其二ニ モ及ボス必要アリト思料ス如何	ノ實害ヲ避ケ得レハ足ルヲ以テ狹 義ノモノト解サレ度 バ實際問題トシテ必要ノ場合アル ヘシ ノ右ノ場合ハ特ニ公文ノ交換ヲナ ス如ク致シ度

四、「撮影禁止」ヲ嚴密ニ實施ス アセノ事務上極々困難ナル場合ヲ 告シシム如何	ノ、實務ヲ執ル上於テハ撮影後直 ニ原版上ニ於テ抹殺スル事ヲモ 撮影ヲ禁止セルト同一ニ解シテ 目的ヲ達成サレ度
五、既撮影ノ寫眞ハ如何ニ處理ス	ノ、禁止ノ目的ニ鑑シ實害ナキ如ク 適宜處置セラレ度
六、東京市ハ新市域ヲ含ムヤ	然リ
七、公共ノ意義如何	ノ、公共的性質ヲ有スルモノハ總て 個人所有ノ土地測量ノ如 キ事例如何取扱フヤ
八、業者等ニ豫メ告示スル禁止箇 所條件ノ限界ハ勉メテ詳細ニ	ノ、原則ノミヲ示スコトトナリアリ 全部ヲ示スコトハ秘密保持上不 可ナリ

實施シタシ其程度如何

九、本禁止ノ徹底ヲ期スル爲防衛

司令部ヨリ關係業者特ニ新聞通
信社等ノ業メ直接説明スルト共
ニ業スレハ意見ヲ徵スル如クセ

チレ度

十、新規機ノ梯尺ヲ二千分一ヨリ
大ナラシムル爲ノ高度ハ五百米
ヨリ更ニ低空ニシテ時トシテ著
シタ危険オヌスノ止ムナキ場合
アラシ、然ルトキハ都市ノ上空
於ケル航空上ノ高層制限（故

2. 然レトモ某程度返示シテ可ナル
箇所モノルヤニ思料セラルルヲ
以テ更ニ研究ノ上追テ回答ス

1. 業者ニ對スル内示ハ取締實行機
調ニ於テ直接ナサレ度
(陸密ノ條文参照)

2. 異一特別ノモノニ付直接防衛司
令部カ發言ヲ要スル場合ノヨト
ハ其都度ノ協議ニ依リ度

1. 不取敢本表條件ニ依リ取締ヲ實
施サレ度

2. 一枚ノ地域制限方式ニ就テハ研

究ス

註
下飛校中演少佐ハ新カル方式

機アリ場合確實ニ市外ニ逃シ得
ルを高麗トシ猶牒ニ於テハ最低二
百米トナシアリニ抵觸スルコ
トトトトトトトトトトトトトトトトトト

ヲ定ムルコトハ技術上極メテ
困難ナラント述ヘアリ

依テ一枚ノ攝影地域ヲ制限スル
コトニ依リ梯尺ヲ尙小ナラシム
キ如キ方式モ定メラレ度

十一、本質的ニ取締ノ徹底ヲ期ス
ル爲各官廳ノ準備完了ヲ機トシ
新聞等ヲ以テ一般官民ニ發表シ
一報ノ通念トナスヲ可トセスヤ

ノ防衛司令部トシテハ目下其考ナ
シ
ム法ニ依ルニアラサルヲ以テ關係
者ノミニ理解セシメ指導ヲ適切
ナラシムルコトニ依リ目的ヲ達
成スル如ク致シ度

十二、取締實施ノ爲必要ナル教育
ヲ行フノ要ナキヤ又教育資料ヲ

ノ教育資料ハ一組約七〇錢ニテ作
製シ得ルヲ以テ組數ヲ申出ツレ

士 教 備 シ 得 ナ 感 ヤ

ハ配布シ得（下飛校）
又教育實施ニ就テモ希望ニ感シ得
ヘシ（下飛校）

ミ人ニ就テハ防衛司令部取締メ等
ニ任ス（防衛司令部）